

平成27年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：授業料・奨学金担当

内線：6652

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	公立高等学校就学支援金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			戦略項目			
					分野施策				
<p>1 事業の概要</p> <p>公立高等学校に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対して、就学支援金を支給する。</p> <p>また、学び直しへの支援・家計急変への支援を行うために必要な経費を補助する。</p> <p>(1) 公立高等学校就学支援金 8,172,272千円</p> <p>(2) 公立高等学校就学支援補助 13,181千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 公立高等学校就学支援金 8,172,272千円</p> <p>就学支援金の支給</p> <p>イ 公立高等学校就学支援補助 13,181千円</p> <p>学び直しへの支援・家計急変への支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 公立高等学校就学支援金</p> <p>就学支援金を受給資格者へ支給する。</p> <p>イ 公立高等学校就学支援補助</p> <p>学び直しへの支援・家計急変への支援を行うために必要な経費を補助する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。</p> <p>(4) 審査対象人数</p> <p>1年生に加え、2年生が新たに対象となる。</p> <p>平成26年度 42,000人</p> <p>平成27年度 84,000人</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(国10/10・県0)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×4人=38,000千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	8,185,453	8,185,453						4,512,254	
前年額	3,673,199	3,673,199							